



わが国の経済・物価情勢と金融政策

—— 道東地域金融経済懇談会における挨拶 ——

2020年11月16日

日本銀行

政井貴子

(図表1)

海外経済の動向①

(1) グローバルPMI



(2) 世界の貿易量



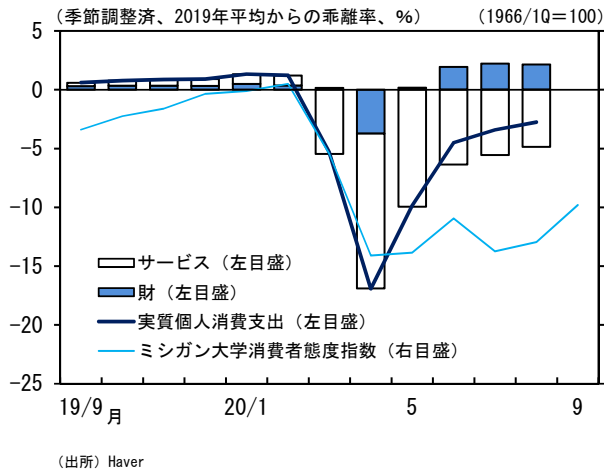
(注) 1. 製造業は、J.P.Morganグローバル製造業PMI。
2. サービス業は、J.P.Morganグローバルサービス業PMI事業活動指数。
(出所) IHS Markit (© and database right IHS Markit Ltd 2020. All rights reserved.)

(注) 世界貿易量は、世界実質輸入。2020/3Qは、2020/7～8月の2019/7～9月対比。
(出所) オランダ経済政策分析局

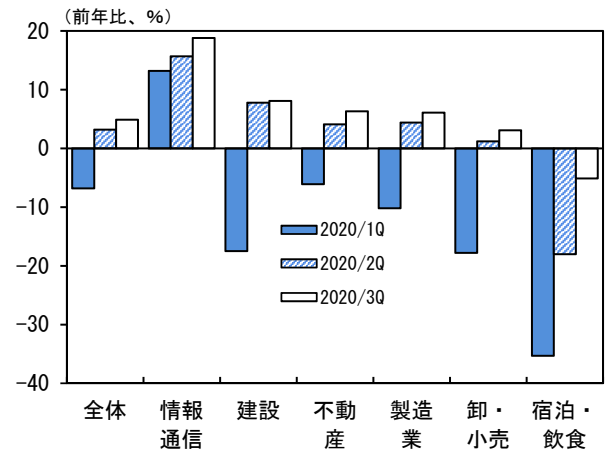
(図表2)

海外経済の動向②

(3) 米国の個人消費関連指標



(4) 中国の実質GDP



(図表3)

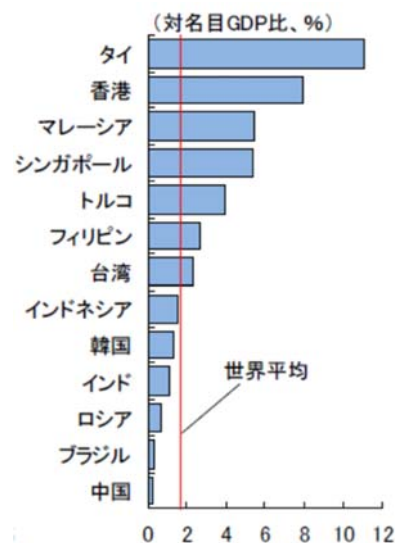
海外経済の動向③

(5) IMF世界経済見通し

	2018年	2019年	2020年 [予測]	2021年 [予測]	(参考) 1980-2019 年平均
世界	3.5	2.8	-4.4 (-5.2)	5.2 (5.4)	3.5
先進国	2.2	1.7	-5.8 (-8.1)	3.9 (4.8)	
米国	3.0	2.2	-4.3 (-8.0)	3.1 (4.5)	
ユーロ圏	1.8	1.3	-8.3 (-10.2)	5.2 (6.0)	
日本	0.3	0.7	-5.3 (-5.8)	2.3 (2.4)	
新興国・途上国	4.5	3.7	-3.3 (-3.1)	6.0 (5.8)	
中国	6.8	6.1	1.9 (1.0)	8.2 (8.2)	
インド	6.1	4.2	-10.3 (-4.5)	8.8 (6.0)	
ASEAN5	5.3	4.9	-3.4 (-2.0)	6.2 (6.2)	

(注) 1. 2020年以降は、IMF予測 (2020/10月時点)。
2. カッコ内は、2020/6月時点の予測。
(出所) IMF

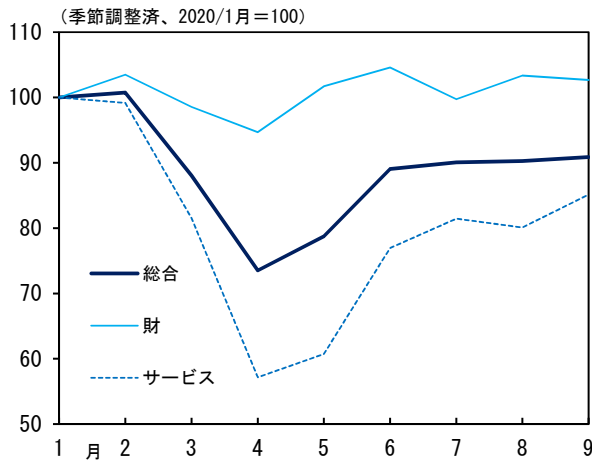
(6) 国・地域別の旅行収入



(図表4)

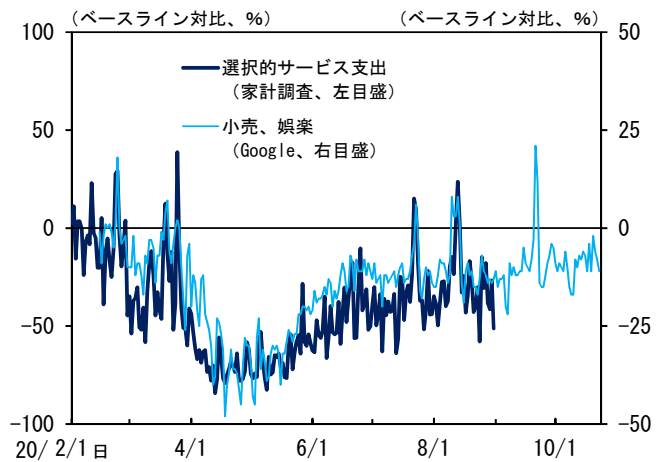
わが国の経済情勢①

(1) カード支出に基づく消費動向



(注) 支出者数の変化を考慮に入れた参考系列。季節調整値は、日本銀行スタッフ
が算出。
(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

(2) 人出と選択的サービス支出

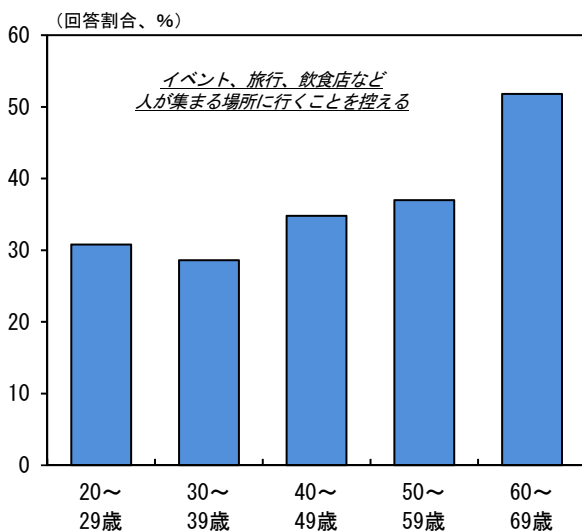


(注) 1. ベースラインは、2020/1/3~2/6日の該当曜日の中央値。
2. 選択的サービス支出は、交通、教養娯楽サービス（宿泊料等）、外食の合計。
直近値は、8/31日。
3. 小売、娯楽は、レストラン、ショッピングセンター、テーマパーク等の訪問者
数を示す。直近値は、10/23日。
(出所) 総務省、Google LLC "Google COVID-19 Community Mobility Reports."
<https://www.google.com/covid19/mobility/>. Accessed: 2020/10/29.

(図表5)

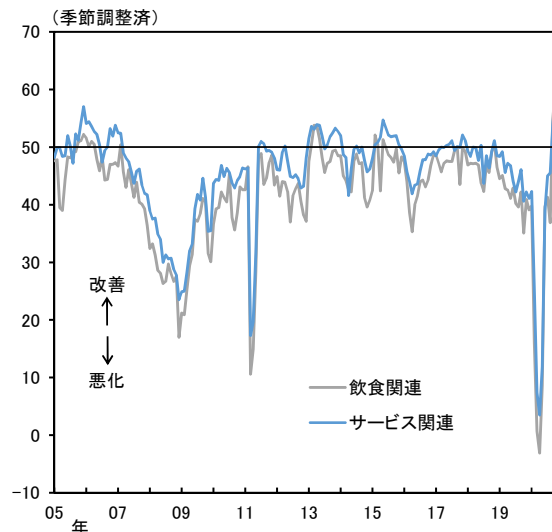
わが国の経済情勢②

(3) 感染症の影響で直近1週間に実行したことに
実行したことに



(注) 株式会社クロス・マーケティングによるアンケート調査。「直近1週間において、新型コロナウイルスの影響であなたが実行したこと」(複数回答)に対する回答割合。調査期間は10/16~18日、有効回答数は2,500。
(出所) 株式会社クロス・マーケティング

(4) 景気ウォッチャー調査
(家計動向関連)



(注) 景気の現状判断D1。直近は10月。
(出所) 内閣府

わが国の経済情勢③

(5) 展望レポートの経済・物価見通し(2020年10月)

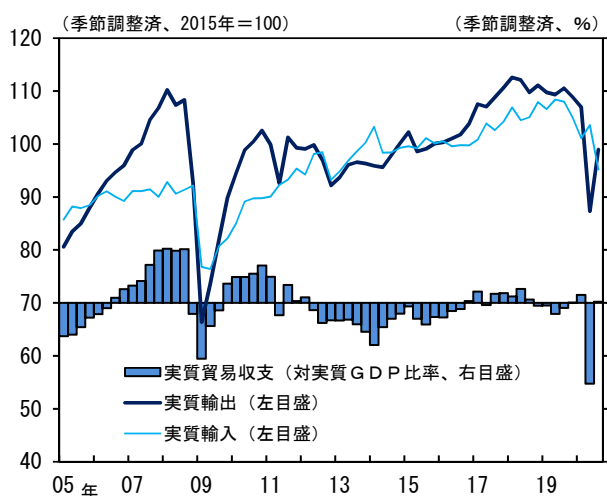
(政策委員見通しの中央値、対前年度比、%)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	-5.5	-0.6
(2020年7月時点の見通し)	(-4.7)	(-0.5)
2021年度	+3.6	+0.4
(2020年7月時点の見通し)	(+3.3)	(+0.3)
2022年度	+1.6	+0.7
(2020年7月時点の見通し)	(+1.5)	(+0.7)

(出所) 日本銀行

わが国の経済情勢④

(6) 実質輸出入

(注) 日本銀行スタッフ算出。
(出所) 日本銀行、財務省、内閣府

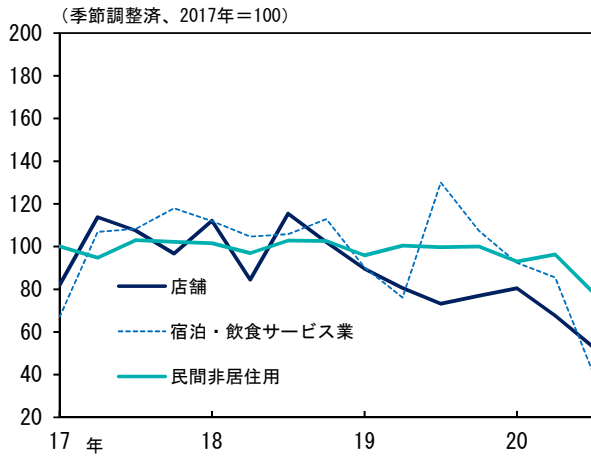
(7) 鉱工業生産

(注) 1. シャドー部分は、景気後退局面。△は、直近の景気の山。
2. 生産の2020/3Qおよび4Qは、9、10月の予測指数を用いて算出。
在庫の2020/3Qは、8月の値。
(出所) 経済産業省

(図表8)

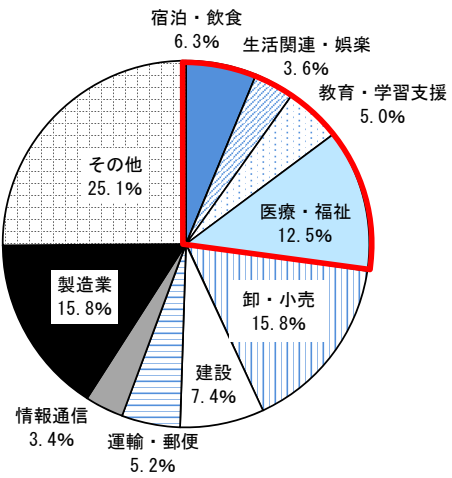
わが国の経済情勢⑤

(8) 建築着工(工事費予定額)



(注) 店舗は使途別。宿泊・飲食サービス業は用途別。
2020/3Qは、7~8月の値。
(出所) 国土交通省

(9) 産業別の就業者シェア

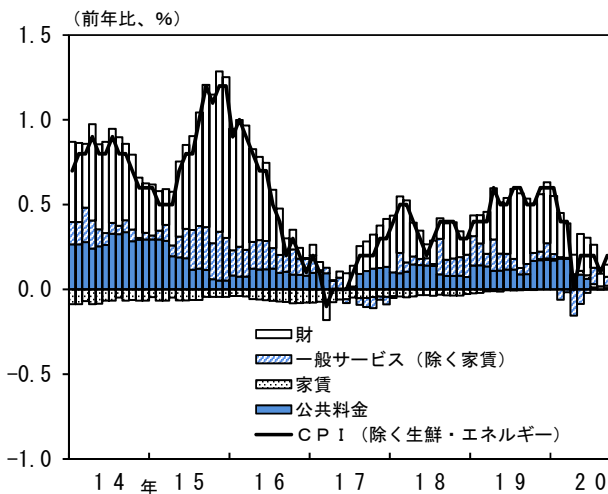


(注) 就業者全体に占める各産業の比率 (2019年平均)。
(出所) 総務省

(図表9)

物価情勢

(1) 消費者物価(除く生鮮・エネルギー)



(注) 1. 公共料金(除くエネルギー) = 「公共サービス」 + 「水道料」。
2. CPIは、消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベルの影響を除く(2020/4月以降は、高等教育無償化等の影響も除いた日本銀行スタッフによる試算値)。
(出所) 総務省

(2) 各種コアインフレ率指標



(注) CPI(消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベルの影響を除く)を用いて日本銀行スタッフが算出。2020/4月以降のCPIは、高等教育無償化等の影響も除いた日本銀行スタッフによる試算値。
(資料) 日本銀行、総務省

日本銀行の金融政策①

(1) 日本銀行の新型コロナ対応

①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム：総枠約140兆円+α

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円(従来は約5兆円)

新型コロナ対応金融支援特別オペ：約120兆円

- 民間金融機関が行う新型コロナ対応融資を有利な条件でバックファイナンス。
- 対象融資には、政府が信用リスク等をカバーする、民間金融機関を通じた中小企業等への実質無利子・無担保融資も含む。

②円貨・外貨の潤沢な供給：無制限

円貨：国債の上限を設けない買入れ

- 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、また、債券市場の安定を維持し、イールドカーブ全体を低位で安定させる観点から、必要な金額を買入れ。

外貨：米ドル資金供給オペの拡充

- 主要6中銀による協調行動として、金利引下げ、期間長期化、オペ頻度増加を実施。

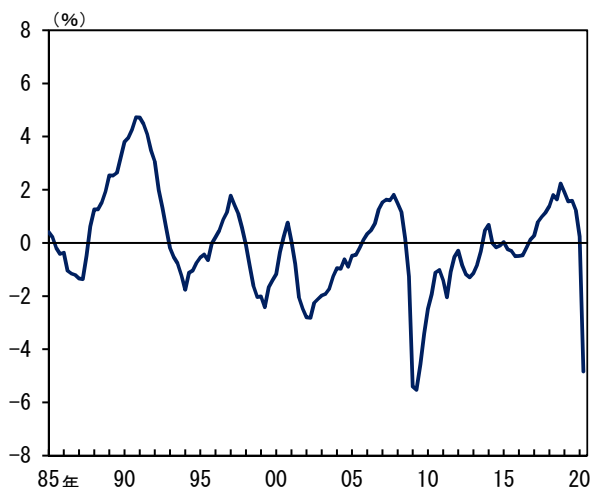
③ETF、J-REITの積極的な買入れ：従来比2倍

ETF：年間約6兆円ペース ⇒ 当面、上限年間約12兆円ペース

J-REIT：年間約900億円ペース ⇒ 当面、上限年間約1,800億円ペース

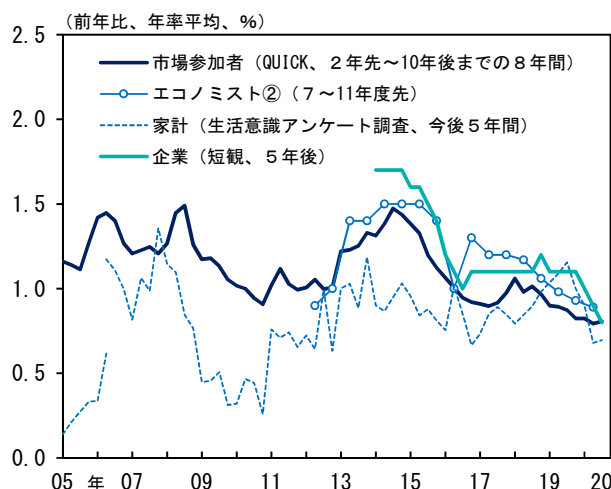
日本銀行の金融政策②

(2) 需給ギャップ



(注) 日本銀行スタッフによる推計値。
(出所) 日本銀行

(3) 予想物価上昇率(各種調査)



(注) 1. エコノミスト②はESPフォーキャスト。
2. 家計は、修正カールソン・パーキン法による。
3. 企業は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し(平均値)。
(出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査(債券)」、JCER「ESPフォーキャスト」